

財務諸表による財政分析

～企業会計的手法から見た岡谷市のすがた～

(平成28年度決算)

貸 借 対 照 表
行政コスト計算書
純資産変動計算書
資金収支計算書

平成30年3月

岡谷市総務部財政課

目 次

	ページ
1 企業会計的手法による財政分析の意義と新公会計制度について……………	1
2 作成対象となる会計の範囲……………	1
3 作成基準日……………	1
4 財務諸表の概要……………	1
5 貸借対照表（一般会計等）……………	3
6 行政コスト計算書（一般会計等）……………	5
7 純資産変動計算書（一般会計等）……………	6
8 資金収支計算書（一般会計等）……………	7
9 連結財務書類等……………	8

1 企業会計的手法による財政分析の意義と新公会計制度について

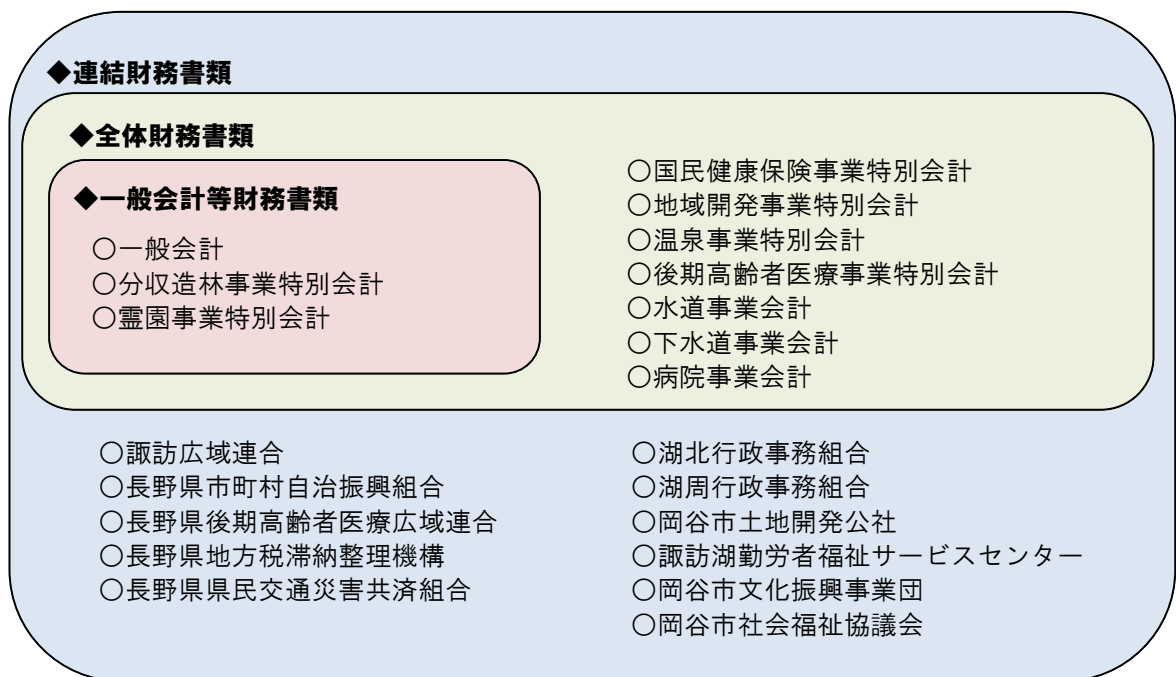
官公庁の会計は、現金収支に着目した現金主義に基づいて行われているため、これまで資産や借金（負債）の状況（ストック情報）、人的サービスや給付サービスといった行政のサービスに要したコストの状況の説明不足が指摘されてきました。

岡谷市では、総務省の作成要領に基づき、平成12年度より段階的に民間的手法による財務諸表を作成、公表してきています。

なお、平成27年1月に総務省より「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が示され、平成29年度までに全ての地方公共団体が統一的な基準により財務諸表を作成するよう要請があったことから、平成28年度決算より統一的な基準に基づく財務書類4表を作成しました。

2 作成対象となる会計の範囲

作成の対象となる会計は、市町村とその関連団体を連結してひとつの行政サービス主体としてとらえ、公的資金等によって形成された資産の状況、その財源とされた負債・純資産の状況、さらに行政サービスの提供に要したコストや資金収支の状況などを総合的に明らかにするため、関連する団体等の会計を大きく3つに区分し、財務書類を作成しています。



3 作成基準日

平成29年3月31日現在を作成基準日としています。なお、出納整理期間（平成29年4月1日から平成29年5月31日まで）における収入支出においては、作成基準日までに終了したものとして含めています。

4 財務諸表の概要

作成する財務諸表は、貸借対照表（バランスシート）、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）の4つの表となっています。

それぞれの概要については以下のとおりとなっています。

貸借対照表 (バランスシート)	岡谷市が住民サービスを提供するために、保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表です。
行政コスト計算書	1年間の行政活動のうち、資産形成につながらない行政サービスの提供に要した費用と、そのサービスの対価として得られた財源を対比させた一覧表です。
純資産変動計算書	貸借対照表の純資産に計上されている数値が、1年間でどのように変動したかを表示した一覧表です。
資金収支計算書 (キャッシュフロー計算書)	1年間の現金の出入りを、情報の性質の異なる3つの区分に分けて表示した一覧表です。

作成する財務書類の4表の関係を示したものが次のページの図となります。(図表1)

貸借対照表の純資産は、国・県からの補助金や、自前の財源で既に負担した額を表していますが、この純資産の1年間の変動を表したものが、純資産変動計算書になります。

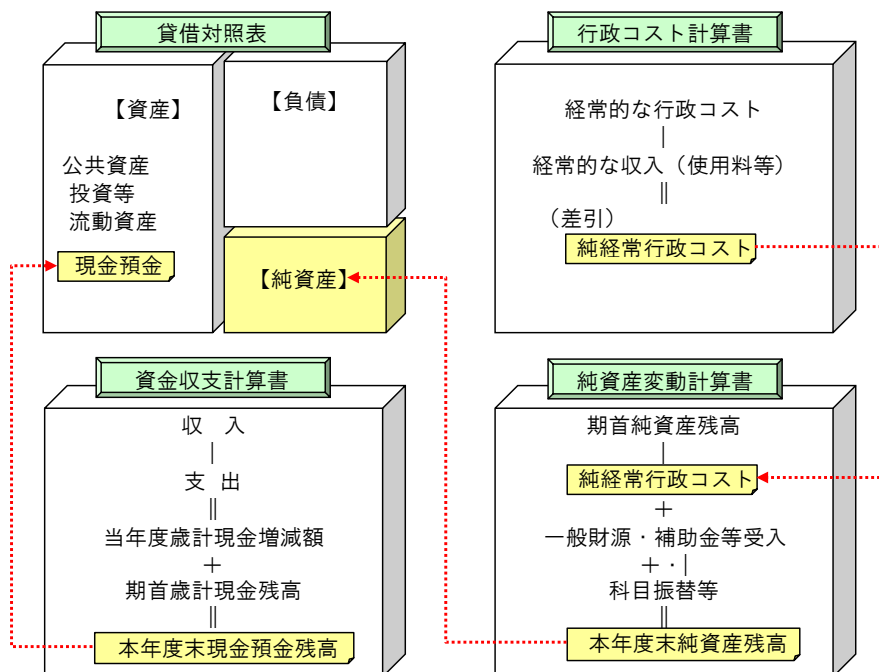
よって、貸借対照表の純資産と、純資産変動計算書の本年度末純資産残高が一致します。

また、行政コスト計算書は、純資産変動計算書における純経常行政コストの詳細な内訳明細です。1年間にかった経常行政コスト総額から、受益者負担である経常収入を引くことで、一般財源や補助金の受入等で負担すべき純経常行政コストが算出されます。

資金収支計算書は、歳計現金の動きを表す計算書ですが、本年度末現金預金残高は貸借対照表の現金預金残高と必ず一致します。よって、資金収支計算書は貸借対照表に計上されている歳計現金の増減明細ということになります。

このように、財務書類4表は、それぞれ有機的に結びついているものです。

図表1 財務書類4表の関係

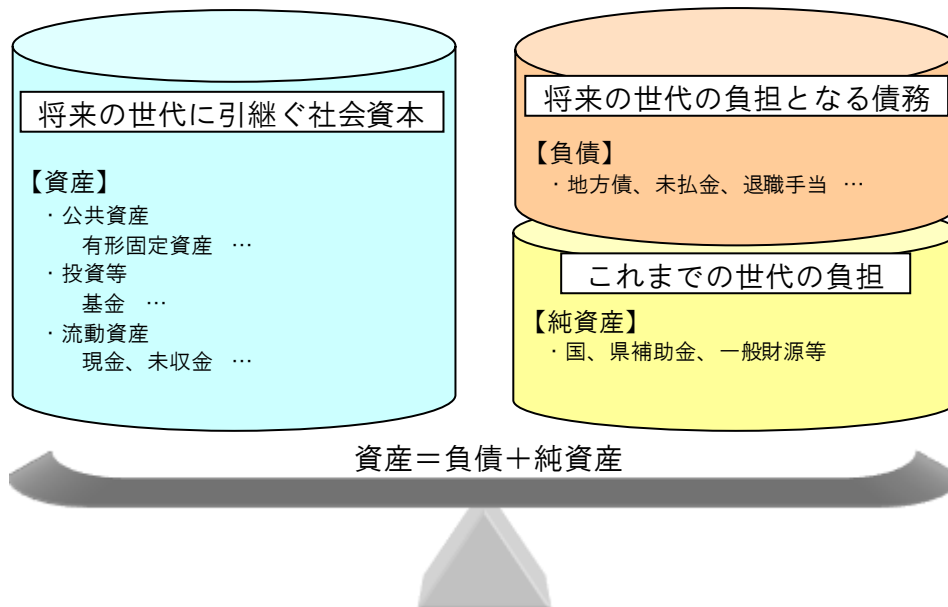


5 貸借対照表（一般会計等）

岡谷市がこれまでに整備してきた公共施設や基金など資産の状況や、施設整備のために使われた財源の状況、これからの負担となる借入金など負債の状況を示すための報告書が**貸借対照表**（バランスシート）です。

貸借対照表は、これまで整備を進めてきた社会資本となる資産と、その整備のために将来負担しなければならない負債と、賄ってきた財源の純資産とつり合っています。（図表2）

図表2 バランスシートの仕組み



貸借対照表における主な用語は以下のとおりです。

◆資産

有形固定資産・・・市がこれまでに整備した土地や建物、道路などのインフラ資産。

投資及び出資金・・・外郭団体などへの出資金や有価証券。

長期延滞債権・・・市税などの未収入金のうち、1年以上未収入となっているもの。

基金・・・特定の目的のため設置された基金など。

現金預金・・・歳入決算から歳出決算を除いた黒字額。

未収金・・・市税などの未収入金のうち、1年以内に発生したもの。

◆負債

地方債・・・資産整備のため国等から借り入れた借金のうち、1年以上先に返済するもの。

退職手当引当金・・・職員が年度末に退職すると仮定した場合に必要な退職金総額。

1年以内償還予定地方債・・・国等の借金のうち、翌年度に返済する金額。

賞与引当金・・・翌年度に支払う賞与のうち本年度負担となる金額。

◆純資産

固定資産等形成分・・・これまでに整備した資産に充てられた金額。

余剰分（不足分）・・・固定資産の形成に係る以外の金額。

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	60,803,166	固定負債	26,028,577
有形固定資産	58,282,794	地方債	22,664,808
事業用資産	37,488,603	長期未払金	296,550
土地	21,334,698	退職手当引当金	3,067,219
立木竹	691,532	損失補償等引当金	0
建物	45,179,625	その他	0
建物減価償却累計額	-30,699,754	流動負債	2,804,127
工作物	4,471,833	1年内償還予定地方債	2,426,861
工作物減価償却累計額	-3,489,330	未払金	191,530
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	185,736
航空機	0	預り金	0
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0	負債合計	28,832,704
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	0	固定資産等形成分	61,823,499
インフラ資産	19,800,712	余剰分(不足分)	-28,071,164
土地	2,774,494		
建物	1,136,365		
建物減価償却累計額	-663,724		
工作物	36,740,901		
工作物減価償却累計額	-20,187,324		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	0		
物品	2,196,319		
物品減価償却累計額	-1,202,841		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	0		
その他	0		
投資その他の資産	2,520,372		
投資及び出資金	413,963		
有価証券	39,960		
出資金	374,003		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	179,777		
長期貸付金	69,630		
基金	1,929,381		
減債基金	0		
その他	1,929,381		
その他	0		
徴収不能引当金	-72,379		
流動資産	1,781,872		
現金預金	706,288		
未収金	66,018		
短期貸付金	0		
基金	1,020,333		
財政調整基金	1,010,645		
減債基金	9,688		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	-10,767		
資産合計	62,585,038	純資産合計	33,752,334
		負債及び純資産合計	62,585,038

6 行政コスト計算書（一般会計等）

行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち、福祉事業やごみの収集といった、資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの直接の対価として得られた収入を対比させたものです。

行政コスト計算書は、民間企業の決算における損益計算書に相当するものですが、経常的な行政コストと、経常収益との差引きで表される「純経常行政コスト」は、民間企業の利益の概念とは異なり、資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供するための経費から、受益者負担などの収益で賄われた額を差引いたものとなります。

一般的に大幅なコスト超過となるものですが、この不足分を地方税や地方交付税といった一般財源などで賄わなければならないコストとして表されるものです。

計算書には、市の職員に要する人件費や、建物などを維持していくための物にかかる費用のほか、実際に現金の支出を伴わない減価償却費なども含まれます。

行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

（単位：千円）

科目	金額
経常費用	16,722,297
業務費用	9,344,681
人件費	3,538,677
職員給与費	2,592,442
賞与等引当金繰入額	185,736
退職手当引当金繰入額	344,594
その他	415,905
物件費等	5,523,825
物件費	3,472,700
維持補修費	254,798
減価償却費	1,793,526
その他	2,801
その他の業務費用	282,178
支払利息	197,765
徴収不能引当金繰入額	0
その他	84,414
移転費用	7,377,616
補助金等	4,229,757
社会保障給付	2,698,068
他会計への繰出金	443,543
その他	6,248
経常収益	1,114,033
使用料及び手数料	544,422
その他	569,611
純経常行政コスト	-15,608,264
臨時損失	62,235
災害復旧事業費	0
資産除売却損	62,235
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	0
資産売却益	0
その他	0
純行政コスト	-15,670,499

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

7 純資産変動計算書（一般会計等）

純資産変動計算書は、バランスシート（貸借対照表）の純資産の部に計上されている各数値が、1年間にどのように変動したかを表示した財務書類です。

純資産の部は、今までの世代が負担してきた部分となるため、この1年間で今までの世代が負担してきた部分が増えたのか、減ったのかがわかることとなります。

- ◆純行政コスト・・・行政コスト計算書における「純行政コスト」の金額。
- ◆財源（税収等）・・・市税や地方交付税などの一般財源。
- ◆財源（国県等補助金）・・・経常的なコストに対する国県等からの補助金。
- ◆固定資産等の変動・・・固定資産の形成による増のほか、減価償却による固定資産財源の減など、資産に投下された財源の振替状況を表したもの。
- ◆無償所管換等・・・無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額など。

純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

（単位：千円）

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	34,129,575	61,804,844	-27,675,269
純行政コスト(△)	-15,670,499		-15,670,499
財源	15,600,846		15,600,846
税収等	12,824,907		12,824,907
国県等補助金	2,775,939		2,775,939
本年度差額	-69,653		-69,653
固定資産等の変動(内部変動)		326,242	-326,242
有形固定資産等の増加		4,052,917	△4,052,917
有形固定資産等の減少		-3,726,675	3,726,675
貸付金・基金等の増加		0	0
貸付金・基金等の減少		0	0
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	-307,588	-307,588	
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	-377,241	18,654	-395,895
本年度末純資産残高	33,752,334	61,823,499	-28,071,164

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

8 資金収支計算書（一般会計等）

資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）は、資金（＝歳計現金）の出入りの情報を性質の異なる3つの区分（活動）に分けて表示した財務書類です。行政活動を資金の流れから見たもので、年度当初と年度末の現金の動きを一覧表にしています。

- ◆業務活動収支・・・職員等の人件費や物件費、市民等への補助金など、経常的に支出される経費と、市税や使用料などの収入との収支を表示しています。
- ◆投資活動収支・・・公共資産の整備などによる支出と、その財源となる国や県からの補助金や基金取崩などによる収入との収支を表示しています。
- ◆財務活動収支・・・借金（地方債）などの収支を表示しています。

資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

（単位：千円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	14,800,082
業務費用支出	7,422,466
人件費支出	3,416,777
物件費等支出	3,733,983
支払利息支出	197,765
その他の支出	73,941
移転費用支出	7,377,616
補助金等支出	4,229,757
社会保障給付支出	2,698,068
他会計への繰出支出	443,543
その他の支出	6,248
業務収入	16,559,705
税収等収入	12,824,907
国県等補助金収入	2,620,766
使用料及び手数料収入	544,422
その他の収入	569,611
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	1,759,624
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,243,945
公共施設等整備費支出	1,777,920
基金積立金支出	287,424
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	1,178,601
その他の支出	0
投資活動収入	1,544,425
国県等補助金収入	155,173
基金取崩収入	166,283
貸付金元金回収収入	1,194,143
資産売却収入	28,826
その他の収入	0
投資活動収支	-1,699,519
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,679,849
地方債償還支出	2,679,849
その他の支出	0
財務活動収入	2,573,700
地方債発行収入	2,573,700
その他の収入	0
財務活動収支	-106,149
本年度資金収支額	-46,045
前年度末資金残高	752,333
本年度末資金残高	706,288
前年度末歳計外現金残高	0
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	0
本年度末現金預金残高	706,288

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

9 連結財務書類等

連結財務書類等については以下のとおりです。

<全体財務書類>

全体貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	99,668,257	固定負債	47,394,791
有形固定資産	94,985,833	地方債	41,430,807
事業用資産	54,039,572	長期未払金	296,550
土地	22,454,401	退職手当引当金	5,392,043
立木竹	691,532	損失補償等引当金	120,000
建物	54,758,034	その他	155,391
建物減価償却累計額	31,503,219	流動負債	8,401,635
工作物	15,968,831	1年内償還予定地方債	4,056,204
工作物減価償却累計額	9,205,512	未払金	866,509
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	12
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	431,389
航空機	0	預り金	14
航空機減価償却累計額	0	その他	3,047,507
その他	3,416,290	負債合計	55,796,426
その他減価償却累計額	2,554,420		
建設仮勘定	13,635	【純資産の部】	
インフラ資産	38,176,652	固定資産等形成分	80,597,177
土地	2,774,494	余剰分(不足分)	-29,978,398
建物	1,136,364		
建物減価償却累計額	663,724		
工作物	65,286,588		
工作物減価償却累計額	30,357,070		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	0		
物品	6,190,196		
物品減価償却累計額	3,420,587		
無形固定資産	1,495,751		
ソフトウェア	0		
その他	1,495,751		
投資その他の資産	3,186,673		
投資及び出資金	892,024		
有価証券	39,960		
出資金	376,973		
その他	475,091		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	359,533		
長期貸付金	137,530		
基金	1,929,381		
減債基金	0		
その他	1,929,381		
その他	0		
徴収不能引当金	-131,795		
流動資産	6,746,948		
現金預金	4,356,698		
未収金	1,346,910		
短期貸付金	50		
基金	1,020,333		
財政調整基金	1,010,645		
減債基金	9,688		
棚卸資産	27,950		
その他	5,774		
徴収不能引当金	-10,767		
資産合計	106,415,205	純資産合計	50,618,779
		負債及び純資産合計	106,415,205

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体行政コスト計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	30,645,083
業務費用	18,024,047
人件費	7,584,973
職員給与費	6,449,417
賞与等引当金繰入額	188,152
退職手当引当金繰入額	531,415
その他	415,989
物件費等	9,586,315
物件費	5,757,667
維持補修費	312,005
減価償却費	3,513,842
その他	2,801
その他の業務費用	852,759
支払利息	471,449
徴収不能引当金繰入額	35,806
その他	345,504
移転費用	12,621,036
補助金等	10,740,448
社会保障給付	2,700,178
他会計への繰出金	0
その他	-819,590
経常収益	8,720,372
使用料及び手数料	559,128
その他	8,161,244
純経常行政コスト	-21,924,711
臨時損失	62,235
災害復旧事業費	0
資産除売却損	62,235
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	0
資産売却益	0
その他	0
純行政コスト	-21,986,946

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位: 千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	50,876,136	80,699,050	-29,824,914
純行政コスト(△)	-21,986,946		-21,986,946
財源	21,924,834		21,924,834
税金等	17,810,923		17,810,923
国県等補助金	4,113,911		4,113,911
本年度差額	-62,112		-62,112
固定資産等の変動(内部変動)		795,509	-795,509
有形固定資産等の増加		4,433,595	-4,433,595
有形固定資産等の減少		-4,754,739	4,754,739
貸付金・基金等の増加		1,124,011	-1,124,011
貸付金・基金等の減少		-7,358	7,358
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	-469,866	-469,866	
その他	276,621	-427,516	704,137
本年度純資産変動額	-255,357	-101,873	-153,484
本年度末純資産残高	50,618,779	80,597,177	-29,978,398

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	27,899,600
業務費用支出	14,730,967
人件費支出	7,775,804
物件費等支出	5,911,173
支払利息支出	471,449
その他の支出	572,541
移転費用支出	13,168,633
補助金等支出	10,735,919
社会保障給付支出	2,700,178
他会計への繰出支出	0
その他の支出	-267,464
業務収入	30,680,584
税込等収入	16,537,649
国県等補助金収入	4,704,925
使用料及び手数料収入	8,392,807
その他の収入	1,045,203
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	2,780,984
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,635,717
公共施設等整備費支出	3,142,593
基金積立金支出	287,524
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	1,164,776
その他の支出	40,824
投資活動収入	2,887,007
国県等補助金収入	286,933
基金取崩収入	166,283
貸付金元金回収収入	1,194,143
資産売却収入	218,508
その他の収入	1,021,140
投資活動収支	-1,748,710
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,965,310
地方債償還支出	3,929,010
その他の支出	36,300
財務活動収入	2,892,802
地方債発行収入	2,540,302
その他の収入	352,500
財務活動収支	-1,072,508
本年度資金収支額	-40,234
前年度末資金残高	4,396,932
本年度末資金残高	4,356,698
前年度末歳計外現金残高	0
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	0
本年度末現金預金残高	4,356,698

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	105,301,574	固定負債	50,422,568
有形固定資産	99,686,111	地方債	44,243,119
事業用資産	58,511,540	長期未払金	296,550
土地	22,511,916	退職手当引当金	5,575,464
立木竹	691,532	損失補償等引当金	120,000
建物	59,820,679	その他	187,435
建物減価償却累計額	32,227,828	流動負債	8,599,821
工作物	16,046,309	1年内償還予定地方債	4,150,898
工作物減価償却累計額	9,206,573	未払金	893,534
船舶	0	未払費用	14,895
船舶減価償却累計額	0	前受金	65
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	466,703
航空機	0	預り金	25,000
航空機減価償却累計額	0	その他	3,048,726
その他	3,424,448	負債合計	59,022,389
その他減価償却累計額	2,562,578	【純資産の部】	
建設仮勘定	13,635	固定資産等形成分	86,153,464
インフラ資産	38,176,652	余剰分(不足分)	-19,407,412
土地	2,774,494		
建物	1,136,364		
建物減価償却累計額	663,724		
工作物	65,286,588		
工作物減価償却累計額	30,357,070		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	0		
物品	6,786,661		
物品減価償却累計額	3,788,742		
無形固定資産	1,499,703		
ソフトウェア	3,050		
その他	1,496,653		
投資その他の資産	4,115,760		
投資及び出資金	859,156		
有価証券	73,293		
出資金	310,683		
その他	475,180		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	369,696		
長期貸付金	138,144		
基金	2,704,332		
減債基金	0		
その他	2,704,332		
その他	181,384		
徴収不能引当金	-136,952		
流動資産	20,466,867		
現金預金	17,562,964		
未収金	1,414,660		
短期貸付金	50		
基金	1,451,724		
財政調整基金	1,442,036		
減債基金	9,688		
棚卸資産	42,261		
その他	7,578		
徴収不能引当金	-12,370		
資産合計	125,768,441	純資産合計	66,746,052
		負債及び純資産合計	125,768,441

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結行政コスト計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	294,978,046
業務費用	24,440,029
人件費	8,640,078
職員給与費	7,417,576
賞与等引当金繰入額	223,466
退職手当引当金繰入額	530,286
その他	468,750
物件費等	11,159,494
物件費	6,869,735
維持補修費	344,584
減価償却費	3,620,267
その他	324,908
その他の業務費用	4,640,457
支払利息	480,832
徴収不能引当金繰入額	26,996
その他	4,132,629
移転費用	270,538,017
補助金等	13,424,396
社会保障給付	257,928,598
他会計への繰出金	0
その他	-814,977
経常収益	10,416,239
使用料及び手数料	1,570,597
その他	8,845,642
純経常行政コスト	-284,561,807
臨時損失	397,035
災害復旧事業費	0
資産除売却損	62,235
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	334,800
臨時利益	5,157
資産売却益	0
その他	5,157
純行政コスト	-284,953,685

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	64,654,138	85,334,029	-20,679,891
純行政コスト(△)	-284,953,685		-284,953,685
財源	287,238,835		287,238,835
税金等	167,583,971		167,583,971
国県等補助金	119,654,864		119,654,864
本年度差額	2,285,150		2,285,150
固定資産等の変動(内部変動)		1,688,117	-1,688,117
有形固定資産等の増加		7,855,218	-7,847,867
有形固定資産等の減少		-7,333,425	7,333,425
貸付金・基金等の増加		1,186,625	-1,186,625
貸付金・基金等の減少		-20,301	20,301
資産評価差額	1	1	
無償所管換等	-469,866	-469,866	
その他	276,629	-398,817	675,446
本年度純資産変動額	2,091,914	819,435	1,272,479
本年度末純資産残高	66,746,052	86,153,464	-19,407,412

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結資金収支計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	292,180,340
業務費用支出	21,141,859
人件費支出	8,828,314
物件費等支出	7,129,749
支払利息支出	480,858
その他の支出	4,702,938
移転費用支出	271,038,481
補助金等支出	14,544,574
社会保障給付支出	257,928,597
他会計への繰出支出	0
その他の支出	-1,434,690
業務収入	297,452,080
税収等収入	166,287,760
国県等補助金収入	120,016,738
使用料及び手数料収入	9,064,561
その他の収入	2,083,021
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	3,592
業務活動収支	5,275,332
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,687,219
公共施設等整備費支出	4,114,148
基金積立金支出	362,547
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	1,164,776
その他の支出	45,748
投資活動収入	3,153,232
国県等補助金収入	516,073
基金取崩収入	193,941
貸付金元金回収収入	1,194,143
資産売却収入	218,508
その他の収入	1,030,567
投資活動収支	-2,533,987
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,338,421
地方債償還支出	4,003,481
その他の支出	334,940
財務活動収入	3,837,101
地方債発行収入	3,217,961
その他の収入	619,140
財務活動収支	-501,320
本年度資金収支額	2,239,899
前年度末資金残高	15,299,474
本年度末資金残高	17,537,711
前年度末歳計外現金残高	39,074
本年度歳計外現金増減額	-15,609
本年度末歳計外現金残高	23,465
本年度末現金預金残高	17,562,964

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。